



## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10年～18年

器具備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### II 当期純利益金額に関する注記

当期純利益 1,041,860千円